

## 議案第 35 号

取手市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を  
改正する条例について

取手市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年条  
例第 22 号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和元年 6 月 3 日提出

取手市長 藤 井 信 吾

### 提案理由

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（厚生労働省令）が改正され、家庭的保育事業等における保育所等との連携、食事の提供の特例や経過措置が改められたことを踏まえ、本市においても当該省令基準に従い同様の措置を講ずるため、本条例の一部を改正するものです。

取手市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を  
改正する条例

取手市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第22号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(保育所等との連携)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p> <p>4 <u>市長は、家庭的保育事業者等による第1項第3号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるときは、同号の規定を適用しないことができる。</u></p> <p>5 <u>前項の場合において、家庭的保育事業者等は、法第59条第1項に規定する施設のうち、次に掲げるもの(入所定員が20人以上のものに限る。)であって、市長が適当と認めるものを第1項第3号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。</u></p> <p>(1) <u>子ども・子育て支援法第59条の2第1項の規定による助成を受けている者の設置する施設(法第6条の3第12項に規定する業務を目的とするものに限る。)</u></p> <p>(2) <u>法第6条の3第12項及び第39条第1項に規定する業務を目的とする施設であって、法第6条の3第9項第1号に規定する保育を必要とする乳児・幼児の保育を行うことに要する費用に係る地方公共団体の補助を受けているもの</u></p>	<p>(保育所等との連携)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2及び3 (略)</p>
<p>(食事の提供の特例)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 搬入施設は、次に掲げるいずれかの施設とする。</p>	<p>(食事の提供の特例)</p> <p>第16条 (略)</p> <p>2 搬入施設は、次に掲げるいずれかの施設とする。</p>

(1)及び(2) (略)

(3) 保育所, 幼稚園, 認定こども園等から調理業務を受託している事業者のうち, 当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し, 衛生面, 栄養面等, 調理業務を適切に遂行できる能力を有するとともに, 利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や, アレルギー, アトピー等への配慮, 必要な栄養素量の給与等, 利用乳幼児の食事の内容, 回数及び時機に適切に応じることができる者として市が適当と認めるもの(家庭的保育事業者が第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所(第23条第2項に規定する家庭的保育者の居宅に限る。))において家庭的保育事業を行う場合に限る。)

(連携施設に関する特例)

第45条 (略)

2 保育所型事業所内保育事業を行う者のうち, 法第6条の3第12項第2号に規定する事業を行う者であつて, 市長が適当と認めるもの(付則第3条において「特例保育所型事業所内保育事業者」という。))については, 第6条第1項の規定にかかわらず, 連携施設の確保をしないことができる。

付 則

(食事の提供の経過措置)

第2条 (略)

2 前項の規定にかかわらず, 施行日後に家庭的保育事業の認可を得た施設等については, 施行日から起算して10年を経過する日までの間は, 第15条, 第22条第4号(調理設備に係る部分に限る。)及び第23条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)の規定は, 適用しないことができる。この場合において, 当該施設等は, 第3条第1項に規定する利用乳幼児への食事の提供

(1)及び(2) (略)

(3) 保育所, 幼稚園, 認定こども園等から調理業務を受託している事業者のうち, 当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し, 衛生面, 栄養面等, 調理業務を適切に遂行できる能力を有するとともに, 利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や, アレルギー, アトピー等への配慮, 必要な栄養素量の給与等, 乳幼児の食事の内容, 回数及び時機に適切に応じることができる者として市が適当と認めるもの(家庭的保育事業者が第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所(第23条第2項に規定する家庭的保育者の居宅に限る。付則第2条第2項において同じ。))において家庭的保育事業を行う場合に限る。)

(連携施設に関する特例)

第45条 (略)

2 保育所型事業所内保育事業を行う者のうち, 法第6条の3第12項第2号に規定する事業を行う者であつて, 市長が適当と認めるもの(付則第3条において「特例保育所型事業所内保育事業者」という。))については, 第6条第1項の規定にかかわらず, 連携施設の確保をしないことができる。

付 則

(食事の提供の経過措置)

第2条 (略)

2 前項の規定にかかわらず, 施行日後に家庭的保育事業(第22条に規定する家庭的保育事業を行う場所において実施されるものに限る。)の認可を得た施設等については, 施行日から起算して10年を経過する日までの間は, 第15条, 第22条第4号(調理設備に係る部分に限る。)及び第23条第1項本文(調理員に係る部分に限る。)の規定は, 適用しないことができる。この

を同項に規定する家庭的保育事業所等内で調理する方法(第10条の規定により、当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理施設において調理する方法を含む。)により行うために必要な体制を確保するよう努めなければならない。

(連携施設に関する経過措置)

第3条 家庭的保育事業者等(特例保育所型事業所内保育事業者を除く。)は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認めるときは、第6条第1項の規定にかかわらず、施行日から起算して10年を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。

場合において、当該施設等は、第3条第1項に規定する利用乳幼児への食事の提供を同項に規定する家庭的保育事業所等内で調理する方法(第10条の規定により、当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理施設において調理する方法を含む。)により行うために必要な体制を確保するよう努めなければならない。

(連携施設に関する経過措置)

第3条 家庭的保育事業者等は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市が認めるときは、第6条の規定にかかわらず、施行日から起算して5年を経過する日までの間、連携施設の確保をしないことができる。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。